農林金融2023年８月号

コロナ禍以降のマクロ経済における注目点

（佐古佳史）

2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、経済を下支えする観点から世界的に財政政策と金融政策が積極的に活用された。それらが一因となり、現在は高インフレの継続が問題化している。コロナ禍以降のマクロ経済は、インフレ率、債務残高・GDP比率、中央銀行BS・GDP比率のいずれもが上昇したという特徴が挙げられ、政府債務の安定性についての懸念が深まり、中央銀行が金融引締めを実施する際の困難さが増したと思われる。

こうした背景のもと、本稿の前半ではマクロ経済体制（レジーム）についての整理を行い、財政政策とインフレ率の関係について考察する。後半では、今後も自然利子率の低位安定が継続すると見込まれることから、政府の債務コストがすう勢的な名目経済成長率を下回る環境での政府債務の安定性について考察する。

2020年の規制導入以降の中国における不動産関連貸出の変化と影響

（王　雷軒）

中国の金融当局は、2020年に厳しい「債務規制」と「貸出規制」を導入した。これらの規制導入で不動産市場の調整が再び起こるなか、不良債権比率の上昇等による銀行経営への影響が懸念されている。

本稿は、規制導入後の不動産関連貸出の変化と特徴、20年までの不動産関連貸出の不良債権の状況を示したうえで、６大銀行の財務データを利用して規制導入前後の個人向け住宅ローンと不動産業関連貸出の質の変化とそれによる影響を考察した。

その結果、規制導入後の個人向け住宅ローンの不良債権比率はわずかな上昇にとどまったものの、不動産業向け貸出の不良化が一段と進んだことが判明した。このような不動産関連貸出の「質」の悪化は銀行経営よりも地方財政に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

農林金融2023年９月号

農家の高齢化・減少に集落組織はどう対応するか

（斉藤由理子）

農業集落の農家戸数が一定水準を下回ると、農協の基礎組織である集落組織の存続が難しくなる。農家の高齢化・減少が進行するなかで、集落組織の継続には何が必要か。都市近郊の事例から考えた。

第１に、集落組織の構成員数を維持することで、農協の一戸複数組合員制、准組合員の集落組織加入等がある。第２に、准組合員、地域住民など非農家もともに活動すること。事例では農を核にした活動が行われている。第３に、他の地域組織との連携。第４に、農家が集落組織の核となり、また農家間が強い関係性を持つことである。第５に、協同活動、農業・地域振興が重要という意識をもつことである。

集落組織の関わる活動に、様々な農業との関わりを持つ人々が参加し、ともに活動することが、地域の活性化にもつながることを期待したい。

経済学の見直しと協同組合への示唆

（小野澤康晴）

過去40年程度の間に欧米で先んじて生じている経済学の見直しの背景には、物理学を範とする、個人を対象とした本質主義に基づく経済理解のみを科学とする考え方からの解放によって個別経験的事実への関心が高まったことと、進化生物学の成果を活かして、それら個別事実の位置づけと因果理解の枠組みが形成されたことがある。欧米ではそういった新たな枠組みのもとで経済学からの協同組合理解が深まる動きがあった。その一方で、協同組合をとりまく世界的な経済情勢は、1980年のいわゆるレイドロー報告で危惧されていたままに、貧富の差の拡大など質的な悪化をたどっているが、そういった状況を新しい枠組みでどうとらえるかについては、研究は増えているものの合意できるような認識には至っていない。本稿では、その点の研究動向を紹介するとともに、そういった研究を踏まえた、協同組合が果たすべき役割についても論じている。

農林金融2023年８月号

（情勢）

家計における加工食品の購入額の変化

（古江晋也）

本稿は、2013年から22年までの10年間の総務省の家計調査をもとに、家計（２人以上の世帯）における加工食品の年間購入額の変化を分析した。人口減少、高齢化社会の進行、共働き世帯の増加など家計を取り巻く環境が変化するなか、各食品メーカー等は、時期によって消費に大きな波がある商品は、通年消費となるように商品開発や価値提案を行う、「子供向け」から「大人向け」など購入対象者のポジショニングの変更を図るなど、マーケティング戦略の見直しを進めるようになった。

一方、消費者側に目を向けると、「健康」に力点を置いた購買行動が強まっている。ただメディアに取り上げられた特定の商品が一時的に品薄状態になるなど、情緒的な購買行動も頻繁に生じている。冷静に食生活を見直すことも重要であろう。

農林金融2023年９月号

協同組合主義再考

（明田　作）

協同組合主義は、19世紀の産業革命後の社会主義思想と密接不可分のものとして19世紀のヨーロッパで誕生した。

その後、多くの協同組合が誕生したものの労働者生産協同組合は成功せずそのほとんどは消滅した。しかし、第２次世界大戦後、モンドラゴンに代表されるように、新たな形で復活し、社会的経済を担うものとしての期待が高まっている。

経済社会は、様々なタイプの組織が支えており、企業のタイプが資本中心主義か人間中心主義かで、生産性や効率性において異なるという理論的な根拠はない。資本主義か社会主義かといった二項対立的な議論は生産的ではなく、人間中心の倫理的な経済の仕組みが構築できるかどうかは、政治的選択と我々の意識にかかっている。

経済金融ウォッチ

2023年８月号

（国内）

インバウンド需要や自動車輸出が下支えする国内景気

（海外）

1　ようやく見え始めた金融引き締め効果（米国）
2　景気回復の勢いが大きく鈍化した中国経済
3　変質したユーロ圏のインフレとその影響

2023年９月号

（国内）

外需主導で高成長を達成した４～６月期GDP

（海外）

1　緩やかな鈍化が続くインフレ率（米国）
2　労働生産性で読み解くユーロ圏経済

経済金融フォーカス（随時発信）

- 植田日銀の金融政策運営の課題
- ６月FOMC後の政策金利織り込みの考察

経済見通し

2023年６月発信分

23年後半にかけて内外景気は失速へ

2023年８月発信分

物価高が阻害する「順調な景気回復」